

令和5年度
教育に関する事務の管理及び執行の
状況の点検及び評価報告書
(令和4年度事業分)

令和5年9月
二本松市教育委員会

目 次

I	点検及び評価の概要	1
1	はじめに	1
2	評価の進め方	1
3	学識経験者の知見の活用	2
4	議会への報告等	2
5	参考資料	3
II	点検及び評価の結果	7
1	児童・生徒の確かな学力の向上	8
◆	学力向上対策事業（小学校・中学校）	8
◆	学び合う環境づくり推進事業	9
◆	外国語活動講師派遣事業	10
2	児童・生徒の健やかな体の育成	11
◆	元気な児童生徒育成支援事業	11
◆	学校給食と食育の推進	12
3	児童・生徒の豊かな心の育成	13
◆	読書活動推進事業（学校図書館支援事業）	13
4	教育相談活動の充実	14
◆	教育支援センター管理・運営	14
5	学校と家庭、地域の連携による教育	15
◆	放課後子ども教室推進事業	15
6	新しい時代の教育に向けた教育環境の整備	16
◆	校務支援システム整備事業	16
7	安全・安心で質の高い教育環境の整備	17
◆	小・中学校改修整備	17
◆	小・中学校の適正規模・適正配置	18
◆	公立幼稚園の適正配置	19
8	家庭の経済状況や地理的条件への対応	20
◆	スクールバス運行事業	20
◆	遠距離通学費助成事業	21
◆	高等学校通学費助成事業	22
9	多様なニーズに対応した教育機会の提供	23
◆	（福島県）特別支援学校整備事業	23
◆	児童生徒に対する介助員の配置	24
10	図書館利用環境の整備	25
◆	「子ども読書活動推進計画」の推進	25
11	スポーツ活動の推進	26
◆	総合型地域スポーツクラブの活動支援	26
12	地域文化財保護・継承	27
◆	二本松城跡調査事業	27
13	文化団体の活動支援	28
◆	文化団体の活動支援・文化団体の育成	28
III	学識経験者の意見	29

I 点検・評価の概要

1 はじめに

地方教育行政の組織及び運営に関する法律により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検報告を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに公表することとされております。

このため、二本松市教育委員会は、令和4年度教育行政重点施策の主要事業への取り組み状況について点検評価を行い、学識経験者の意見を付して、報告書にまとめるものです。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 評価の進め方

① 点検及び評価する事務事業

二本松市教育振興基本計画に掲げられた重点的事業のうち、21事業としました。（5～6ページ計画体系図参照）

② 点検及び評価の視点

P D C A（計画 P l a n → 実行 D o → 評価 C h e c k → 改善 A c t i o n）のサイクルを活用し、事業の目標や見込まれる成果に基づき令和4年度に実施した事業について、その内容やめざす指標の達成状況などを踏まえた評価を行い、次年度以降の方向性を定めています。

③ 教育委員会による自己評価

○ 評価シートの作成

事業ごとに、【目標に対する進捗状況】及び【費用対効果】に対する評価を行い、事業の成果と課題を明らかにしたうえで、それぞれ4段階の評価（A：順調 B：概ね順調 C：改善の必要あり D：休止、廃止 ー：評価結果なし）を行い、それを踏まえた【事業の方向性】を定めています。

3 学識経験者の知見の活用

外部の学識経験者で構成する二本松市教育事務点検評価検証委員会を設置し、教育委員会の自己評価及びその評価方法に対する評価や、今後の教育行政に向けての意見を伺います。

【二本松市教育事務点検評価検証委員会委員】

(敬称略)

氏 名	経 歴 等
佐 藤 彰 男	学識経験者
青 田 誠	元 福島県教育庁県中教育事務所長
熊 田 由美子	現 二本松南小学校PTA会員
佐 藤 夏 純	現 とうわこども園PTA会長

4 議会への報告等

点検及び評価の結果を報告書にまとめ、市議会へ報告するとともに、市民に対し公表を行います。

① 議会への報告

毎年9月

② 市民への公表

市のウェブサイトに掲載いたします。

5 参考資料

二本松市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施に関する要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第1項の規定により行う教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「点検及び評価」という。）について、必要な事項を定めるものとする。

(点検及び評価の対象)

第2条 点検及び評価の対象は、二本松市長期総合計画等に掲げられた施策を推進する事務事業（以下「事務事業」という。）のうちから教育委員会が選択するものとする。

(点検及び評価の時期)

第3条 点検及び評価は、年度終了後速やかに行うものとする。

(点検及び評価の主体)

第4条 点検及び評価は、教育委員会が、当該事務事業を企画立案し遂行する立場から行うものとする。

(点検及び評価の視点)

第5条 点検及び評価は、必要性、効率性、有効性その他の事項を視点として行うものとする。

(検証委員会の設置)

第6条 点検及び評価を行うにあたり、客観性を確保するため、二本松市教育事務点検評価検証委員会（以下「検証委員会」という。）を設置する。

2 検証委員会は、点検及び評価について意見を述べることができる。

(検証委員会の組織)

第7条 検証委員会は、委員4人以内で組織する。

2 検証委員会の委員は、教育に関し学識経験を有する者のうちから教育委員会が委嘱する。

3 委員の任期は、1年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第8条 検証委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選により定める。

2 委員長は、会議の議長として議事を整理し、検証委員会の事務を総理する。

3 委員長に事故あるときは、副委員長がその職務を代理する。

(市議会への報告等)

第9条 点検及び評価の結果は、毎年9月に市議会に報告するものとする。

2 前項の報告の後に、点検及び評価の結果を市民に対し公表するものとする。

(補則)

第10条 この要綱に定めるもののほか、点検及び評価の実施に関し必要な事項は、教育委員会が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成21年1月26日から施行する。

(経過措置)

2 第9条第1項の規定にかかわらず、平成20年度における市議会への報告は、平成21年3月とする。

附 則 (平成27年3月31日教委告示第1号)

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

◆ 二本松市教育振興基本計画(第2期:令和3年度～令和12年度)の体系 ◆

基本方針

1. 夢や希望をもち心身ともに健やかな成長を図るための学校教育の充実を図ります。

2. 学校と家庭、地域が協働による連携を深め合い教育力の向上を図ります。

3. 教育環境の整備・充実と学びのセーフティネットを構築します。

基本施策

- (1) 児童・生徒の確かな学力の向上
- (2) 児童・生徒の健やかな体の育成
- (3) 児童・生徒の豊かな心の育成
- (4) 特色ある教育の推進

- (1) 自ら問題を解決する体験学習の推進
- (2) 教育相談活動の充実
- (3) 学校と家庭、地域の連携による教育
- (4) 青少年の健全育成
- (5) 働きながら子育てできる環境の整備

- (1) 新しい時代の教育に向けた教育環境の整備
- (2) 安全・安心で質の高い教育環境の整備
- (3) 学校安全の推進
- (4) 家庭の経済状況や地理的条件への対応
- (5) 多様なニーズに対応した教育機会の提供

点検及び評価をする事務事業

重点的事業の名称	担当課	シートNo.
学力向上対策事業(小学校)	学校教育課	1-(1)-①②
学力向上対策事業(中学校)		
学び合う環境づくり推進事業	学校教育課	1-(1)-③
英語指導外国青年招致事業	学校教育課	1-(1)-⑤
元気な児童育成支援事業	学校教育課	1-(2)-①
学校給食と食育の推進	教育総務課	1-(2)-②
読書活動推進事業(学校図書館支援事業)	学校教育課	1-(3)-②
教育支援センター管理運営	学校教育課	2-(2)-③
放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	2-(3)-①
校務支援システム整備事業	学校教育課	3-(1)-③
小・中学校改修整備	教育総務課	3-(2)-①
小・中学校の適正規模・適正配置	教育総務課	3-(2)-③
公立幼稚園の適正配置	子育て支援課	3-(2)-④
スクールバス運行事業	教育総務課	3-(4)-③
遠距離通学費支給事業	教育総務課	3-(4)-④
高等学校通学費助成事業	教育総務課	3-(4)-⑥
(福島県)特別支援学校整備事業	教育総務課	3-(5)-①
介助員配置事業(再掲)	学校教育課	3-(5)-②

◆ 二本松市教育振興基本計画(第2期:令和3年度～令和12年度)の体系 ◆

基本方針

4. いつでも、どこでも、だれでも自ら学び続ける生涯学習を推進します。

5. 様々なスポーツ活動を推進し生涯スポーツの振興を図ります。

6. 文化財の保護や活用、先人の顕彰等を通じて、二本松市全体及び各地域の伝統や歴史的背景を認識し、誇りの持てるよりよいふるさとの創造を図ります。

7. 市民の豊かな人生形成を支えるため、文化芸術の充実を図ります。

基本施策

- (1) 生涯学習活動の支援・事業開催
- (2) 生涯学習施設の整備
- (3) 図書館利用環境の整備

- (1) 運動・体力づくりの環境整備
- (2) スポーツ活動の推進

- (1) 地域文化財保護・継承
- (2) 伝統文化の学習及び顕彰

- (1) 文化施設の活用強化
- (2) 文化施設の整備
- (3) 芸術振興事業の実施
- (4) 文化団体の活動支援

点検及び評価をする事務事業

重点的事業の名称	担当課	シートNo.
----------	-----	--------

「子ども読書活動推進計画」の推進	生涯学習課	4-(3)-②
------------------	-------	---------

総合型地域スポーツクラブの活動支援	生涯学習課	5-(2)-②
-------------------	-------	---------

二本松城跡調査事業	文化課	6-(1)-②
-----------	-----	---------

文化団体の活動支援・文化団体の育成	文化課	7-(4)-①
-------------------	-----	---------

Ⅱ 点検及び評価の結果

○二本松市教育振興基本計画に掲げられた１３の基本施策の２１重点的
事業について、

評価シート４段階の評価

A：順調

B：概ね順調

C：改善の必要あり

D：休止、廃止

を行い、事業の成果と課題を明らかにし、次年度以降の方向性を定め
ました。

○点検及び評価を行った１３の基本施策は以下のとおりです。

- １ 児童・生徒の確かな学力の向上
- ２ 児童・生徒の健やかな体の育成
- ３ 児童・生徒の豊かな心の育成
- ４ 教育相談活動の充実
- ５ 学校と家庭、地域の連携による教育
- ６ 新しい時代の教育に向けた教育環境の整備
- ７ 安全・安心で質の高い教育環境の整備
- ８ 家庭の経済状況や地理的条件への対応
- ９ 多様なニーズに対応した教育機会の提供
- 10 図書館利用環境の整備
- 11 スポーツ活動の推進
- 12 地域文化財保護・継承
- 13 文化団体の活動支援

主要事業の点検・評価

評価シート

シートNo.

1-(1)-①②

事務事業名	学力向上対策事業（小学校・中学校）				
担当課	学校教育課	担当係	指導係	事業開始年度	R 3

1. 事業概要

基本方針	1. 夢や希望をもち心身ともに健やかな成長を図るための学校教育の充実を図ります。
基本施策	(1) 児童・生徒の確かな学力の向上

2. 事業の目標と成果【PLAN（計画）】

事務事業の目標と見込まれる成果	小学校では、配置校の実情に応じた学年・教科において、中学校では数学科において非常勤講師を活用したチーム・ティーチングを実施し、子ども一人一人に寄り添い、基礎的・基本的な学習内容の定着を図る。また、各種調査により、一人一人の実態を把握し、効果的な指導及び各学校の学力向上マネジメントに活用する。
-----------------	--

3. 実施内容【DO（実行）】

取組内容 （評価対象年度の事業内容、事業費等）	小学校では9名、中学校では7名、合計16名の学力向上非常勤講師を配置し、児童生徒一人一人に寄り添った指導を行い学力の伸長を図る。また、小学校1・2年は国語・算数、3～6年は国語・社会・算数・理科、中学校1・2年は国語・社会・算数・理科・英語の学力検査を実施する。また、小学校2・4・6年、中学校1・3年において知能検査を実施する。結果について、各学校で分析し、課題を把握して学力向上策を実施する。 (R4事業費：43,590千円)
----------------------------	--

4. 事業の分析【CHECK（評価）】

指標名①	全国平均正答率を基準とした比較			指標の単位	%
指標の説明	当該年度の本市値－当該年度の全国値（算数・数学）				
	R03	R04	R05	R06	R07
目標値	小・中＋0.2	小・中＋0.4	小・中＋0.6	小・中＋0.8	小・中＋1
実績値	小-4.2、中-1.2	小-1.2、中-0.4			
達成度（%）					
指標名②				指標の単位	
指標の説明					
	R03	R04	R05	R06	R07
目標値					
実績値					
達成度（%）					
【目標に対する進捗状況】	進展が大きくない				
【費用対効果】	費用に対して効果はあったが課題もあった				
【説明】	学力向上非常勤講師の配置にあたっては、学力向上において特に課題のある学校に配置した。理科においては、小・中ともに全国値を上回った。国語・算数・数学においては、全国値を下回っており、小中学校とも目標値には至っていない。学力向上非常勤講師の活用にあたって、各学校は、自校の課題に応じ、授業におけるT2による指導、習熟度別指導等、多様な学習形態等を工夫し実践した。また、授業外においても個別指導や個に応じた教材作成の支援等がなされ、一人一人の学習内容の理解に効果が見られてきている。				所管課評価 C

5. 今後の方向性【ACTION（改善）】

【事業の方向性】	見直して継続
【説明】 本市が目指す「夢中になって学ぶ子ども」の育成を図るためには、児童生徒一人一人の思いや願いに寄り添った学びを成立させるとともに、学力の2極化（上位層・下位層）に対応する指導の充実が求められている。さらに、学年間・学級間の格差などそれぞれの学校課題も様々であり、その対応も求められている。そのためにも、学力非常勤講師の効果的活用を本市の強みとしながら、組織的対応の視点から、学力向上策を講じることが大切である。	

主要事業の点検・評価

評価シート

シートNo.

1-(1)-③

事務事業名	学び合う環境づくり推進事業				
担当課	学校教育課	担当係	指導係	事業開始年度	R 3

1. 事業概要

基本方針	1. 夢や希望をもち心身ともに健やかな成長を図るための学校教育の充実を図ります。
基本施策	(1) 児童・生徒の確かな学力の向上

2. 事業の目標と成果【PLAN（計画）】

事務事業の目標と見込まれる成果	予測を超えた社会発展、変化に対応し、生き抜く資質・能力を身に付けさせるため、児童生徒が学ぶ意義を実感でき、学びやすく、学びがいのある学校をつくる管理職のマネジメント力、教員の授業力の向上を図る。
-----------------	---

3. 実施内容【DO（実行）】

取組内容 (評価対象年度の事業内容、事業費等)	市内小・中学校の課題解決、とりわけ、「主体的・対話的で深い学びの実現（教員）」「管理職のマネジメント力の強化」に向けて、大学、教育センター、地域の専門講師等を招聘し、市主催研修会、各校授業研究会、管理職研修、柔道外部講師派遣等を実施する。 (R04事業費：小1,670千円、中3,602千円)
----------------------------	---

4. 事業の分析【CHECK（評価）】

指標名①	学校に行くのが楽しいと思う児童生徒の割合			指標の単位	%
指標の説明					
	R03	R04	R05	R06	R07
目標値	小学校6年95% 中学校3年90%	小学校6年95% 中学校3年90%			
実績値	小学校6年87.7% 中学校3年86.0%	小学校6年90.1% 中学校3年85.5%			
達成度 (%)					
指標名②				指標の単位	
指標の説明					
	R03	R04	R05	R06	R07
目標値					
実績値					
達成度 (%)					
【目標に対する進捗状況】	進展が大きい				
【費用対効果】	費用に対して効果はあったが課題もあった				
【説明】	感染症の厳しい状況が続いたが、授業改善研修会、特別支援教育研修会等、専門的知見及び裏付けとなる経験知が必要と考えられ、外部から講師を招いた方がよいと考えられる研修については、外部講師を招聘した。また、管理職研修会や各学校の授業研究会等、地域や学校、子ども、教員の実態に即した指導助言が必要と考えられる研修には、学校教育課指導主事、教育支援アドバイザーを指導助言者とし、より実践的な研修となるように配慮した。コロナ禍にも関わらず、研修会や授業研究会等の継続実施に努めたことにより、教員の授業改善に対する意識化が図られてきている。				所管課評価 B

5. 今後の方向性【ACTION（改善）】

【事業の方向性】	原状のまま継続
【説明】	
学校の司令塔、要としての管理職が、現在、そして、これからの予測困難な時代に即応できるよう、マネジメントについて理解を深めることが重要である。また、一人1台タブレット端末を生かした学習指導の在り方等、めまぐるしく変わる教育の在り方について、即時性を大切にして支援する必要がある。今後は、コロナ禍が明け、以前の研修体系に戻すという考え方ではなく、今求められている研修の内容や方法や講師の人選等に配慮・工夫しながら、教職員の子ども主体の子どもが夢中になって取り組む授業改善への取組が継続・充実できるようにする。	

主要事業の点検・評価

評価シート

シートNo.

1-(1)-⑥

事務事業名	外国語活動講師派遣事業				
担当課	学校教育課	担当係	指導係	事業開始年度	R 3

1. 事業概要

基本方針	1. 夢や希望をもち心身ともに健やかな成長を図るための学校教育の充実を図ります。
基本施策	(1) 児童・生徒の確かな学力の向上

2. 事業の目標と成果【PLAN（計画）】

事務事業の目標と見込まれる成果	小学校3～6年の「外国語活動・外国語科」に外国語講師講師を派遣し、活動の充実を図る。
-----------------	--

3. 実施内容【DO（実行）】

取組内容 (評価対象年度の事業内容、事業費等)	小学校3, 4年の外国語活動35時間の内25時間、5, 6年の外国語科70時間の内50時間を対象として、外国語活動講師を派遣し、チームティーチングで授業を行っている。 (R04事業費: 小9,240千円)
----------------------------	---

4. 事業の分析【CHECK（評価）】

指標名①	外国語の学習が好きだと思う児童の割合			指標の単位	%
指標の説明	全国学力学習状況調査の児童質問紙「英語の勉強は好きですか」の「好き」「どちらかと言えば好き」の割合				
	R03	R04	R05	R06	R07
目標値		80			
実績値		72			
達成度 (%)		90			
指標名②				指標の単位	
指標の説明					
	R03	R04	R05	R06	R07
目標値					
実績値					
達成度 (%)					
【目標に対する進捗状況】	進展が大きい				
【費用対効果】	費用に対して効果はあったが課題もあった				

【説明】

外国語活動講師がT2として入ることにより、小学校3, 4年生「外国語活動」では、児童に積極的に英語でコミュニケーションしようとする態度が身に付いてきた。5, 6年生「外国語科」では、「外国語を読む・聞く・話す（やり取り）・書く」の領域別につける、記録に残す「評価」のあり方に課題がある。今後、リスニングテスト、スピーキングテスト等のパフォーマンス評価について外国語活動講師を積極的に活用していきたい。

所管課評価

B

5. 今後の方向性【ACTION（改善）】

【事業の方向性】	見直して継続
【説明】	
英語の学習は、令和2年度より3, 4年「外国語活動」35時間、5, 6年「外国語科」70時間が全面実施となった。今後とも担任と外国語活動講師が、コミュニケーションのよいモデルになるよう、外国語活動講師の効果的な活用を図っていく。 現在の英語の授業には「タブレット」や「音や画像の流れるデジタル教科書」が多用されているが、コミュニケーションの基本である「意味内容を相手に、瞬間的に伝える」学習にはICTは不向きである。外国語活動講師には、瞬間判断を伴う場面の対話活動を今後も大切にして指導に当たらせたい。	

主要事業の点検・評価

評価シート

シートNo.

1-(2)-①

事務事業名	元気な児童生徒育成支援事業				
担当課	学校教育課	担当係	指導係	事業開始年度	R 3

1. 事業概要

基本方針	1. 夢や希望をもち心身ともに健やかな成長を図るための学校教育の充実を図ります。
基本施策	(2) 児童・生徒の健やかな体の育成

2. 事業の目標と成果【PLAN（計画）】

事務事業の目標と見込まれる成果	地域の自然との関わりの深いスキー教室を実施することで、児童生徒が生涯にわたって心身の健康を保持増進し豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力を養う。
-----------------	---

3. 実施内容【DO（実行）】

取組内容 (評価対象年度の事業内容、事業費等)	小学校4～6年生、中学校1年生が、市内スキー場においてスキー教室を実施する。 (R4事業費：小11,443千円、中3,823千円)
----------------------------	--

4. 事業の分析【CHECK（評価）】

指標名①	運動に関わり全国平均を上回ることができた種目数			指標の単位	割
指標の説明	全国体力・運動能力、運動習慣等調査／各学校調査による実績値				
	R03	R04	R05	R06	R07
目標値	4割の種目で全国平均を上回る	5割の種目で全国平均を上回る	6割の種目で全国平均を上回る	7割の種目で全国平均を上回る	8割の種目で全国平均を上回る
実績値	3割	3割			
達成度(%)	75	60			
指標名②				指標の単位	
指標の説明					
	R03	R04	R05	R06	R07
目標値					
実績値					
達成度(%)					
【目標に対する進捗状況】	進展が大きい				
【費用対効果】	費用に対して効果はあったが課題もあった				
【説明】	新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、感染対策をしながら小中学校全23校で実施することができた。児童生徒が豊かな自然に触れ、冬季のスポーツを楽しむことができる本事業の意義は大きいと思われる。また、市内にあるスキー場を活用した事業であり、この事業を通して、市の自然に親しむ態度の育成や郷土愛の育成にもつながる。				所管課評価
					B

5. 今後の方向性【ACTION（改善）】

【事業の方向性】	原状のまま継続
【説明】	本事業は震災後に外での活動が制限されていたことで立ち上げたりフレッシュ事業が継続（令和7年度までの予定）してきたものである。そのため、本事業のみで、地域のスポーツに親しむこと、生涯にわたるスポーツライフの基礎としての健康の増進及び体力の向上を図ることが難しい。令和3年度から開始した健康マネジメントプロジェクトや各学校における体力向上推進計画、健康教育計画、肥満指導計画等の体力・健康に関する計画と取組等を関連させながら、本市の課題でもある体力の向上と肥満解消に向けた取組を学校・家庭・地域が連携して実施することが必要である。

主要事業の点検・評価

評価シート

シートNo.

1-(2)-②

事務事業名	学校給食と食育の推進				
担当課	教育総務課	担当係	総務係	事業開始年度	H20

1. 事業概要

基本方針	1. 夢や希望をもち心身ともに健やかな成長を図るための学校教育の充実を図ります。
基本施策	(2) 児童・生徒の健やかな体の育成

2. 事業の目標と成果【PLAN（計画）】

事務事業の目標と見込まれる成果	子どもたちが生涯を通じて健康な生活を送ることができるように学校給食と食育活動を通して望ましい食習慣の形成を図る。また郷土に関心を寄せる心を育むため地域食文化の継承や地場産物の活用を進める。
-----------------	--

3. 実施内容【DO（実行）】

取組内容 (評価対象年度の事業内容、事業費等)	・食育パンフレットの配付（幼稚園、小学校、中学校 4,500枚） ・栄養士（栄養教諭）による食育授業等 安達給セ 39回 東部給セ 25回 計 64回 ・栄養士（栄養教諭）による給食訪問等 安達給セ 167回 東部給セ 16回 計 183回 ・ふくしま旬の食材等活用推進事業 （給食で提供する県産食材の購入費用を県が支援するもの。上限2回。） 二本松北小 1回、安達給セ 2回、東部給セ 2回 計 6回 ・毎月19日「食育の日統一メニュー」 （市内小中学校で同一の給食献立を提供し、児童生徒の食に関する関心を高める。） 市内小中学校23校 毎月1回 計12回
----------------------------	---

4. 事業の分析【CHECK（評価）】

指標名①	朝食摂取率			指標の単位	%
指標の説明					
	R03	R04	R05	R06	R07
目標値	98.1	100.0	100.0	100.0	100.0
実績値	97.7	97.2			
達成度（%）	99.5	97.2			
指標名②	誰かと食事（2回）			指標の単位	%
指標の説明					
	R03	R04	R05	R06	R07
目標値	79.3	79.9	80.4	81.0	81.5
実績値	75.6	75.7			
達成度（%）	95.3	94.8			
【目標に対する進捗状況】	相当程度進展あり				
【費用対効果】	費用に対して十分な効果があった				
【説明】	食育について、食育パンフレットの作成や栄養士（栄養教諭）による食育授業の実施などに積極的に取り組んだ。また、今年度から、毎月19日「食育の日統一メニュー」を実施し、市内全校で同一の給食献立を提供することで、児童生徒の食に対する関心を高める取り組みを行った。				所管課評価
				A	

【事業の方向性】
【説明】 今後も食育パンフレットの作成や食育授業の実施などを継続し、積極的に食育に取り組むとともに、家庭に対しても食に関する意識を高めることにつながるような普及、啓発方法を検討していく。 また、令和5年度は、毎月19日「食育の日統一メニュー」の内容を一部変更して「食育の日統一テーマメニュー」として実施する他、年に1度、市内産の食材を使った「市内統一献立」を実施する。

主要事業の点検・評価

評価シート

シートNo.

1-(3)-②

事務事業名	読書活動推進事業（学校図書館支援事業）				
担当課	学校教育課	担当係	指導係	事業開始年度	R 3

1. 事業概要

基本方針	1. 夢や希望をもち心身ともに健やかな成長を図るための学校教育の充実を図ります。
基本施策	(3) 児童・生徒の豊かな心の育成

2. 事業の目標と成果【PLAN（計画）】

事務事業の目標と見込まれる成果	市内小・中学校に司書又は司書補の資格を有する者、学校図書館でのボランティアを1年以上務めた者を学校図書館司書として配置し、児童生徒の読書活動を推進する。
-----------------	--

3. 実施内容【DO（実行）】

取組内容 （評価対象年度の事業内容、事業費等）	7つの中学校区に6名の学校図書館司書を配置し、授業での学校図書館使用の支援や児童生徒の読書活動の推進を図り、学校図書館の機能を一層充実し、児童生徒一人一人の読書習慣の確立と豊かな心の育成に資する。 (R04事業費：小5,908千円、中6,349千円)
----------------------------	--

4. 事業の分析【CHECK（評価）】

指標名①	児童生徒1人当たりの1ヶ月平均読書冊数			指標の単位	冊
指標の説明	毎年実施している「県の読書に関する調査」から算出したもの				
	R03	R04	R05	R06	R07
目標値		小学校5年7.1冊 中学校2年2.9冊	小学校5年7.7冊 中学校2年3.3冊	小学校5年8.3冊 中学校2年3.7冊	小学校5年9.0冊 中学校2年4.0冊
実績値	小学校5年6.5冊 中学校2年2.5冊	小学校5年6.8冊 中学校2年2.9冊			
達成度（％）					
指標名②				指標の単位	
指標の説明					
	R03	R04	R05	R06	R07
目標値					
実績値					
達成度（％）					
【目標に対する進捗状況】	進展が大きい				
【費用対効果】	費用に対して効果はあったが課題もあった				
【説明】	学校図書館司書の配置により、工夫された図書館環境の整備、蔵書管理、授業での図書館使用及び日常の読書活動の推進が図られた。令和4年度の平均読書冊数は、中学校は県平均並み、小学校は若干県平均を下回る結果となったが、不読率は小・中学校ともに県平均を下回った。				所管課評価 C

5. 今後の方向性【ACTION（改善）】

【事業の方向性】	見直して継続
【説明】	学校図書館司書の配置は、読書活動の推進や読書習慣の定着等、児童生徒の読書活動の充実に重要である。また、学校図書館司書は、市立図書館との連携を図り市全体の読書活動の充実に貢献している。複数校兼務している状況にあることから、引き続き小中連携を強化しながら学校図書館の活性化を図るとともに、各校図書館担当教員とのさらなる連携強化を図り、読書好きの子どもの育成に向けて事業を充実していく必要がある。

主要事業の点検・評価

評価シート

シートNo.

2-(2)-③

事務事業名	教育支援センター管理・運営				
担当課	学校教育課	担当係	指導係	事業開始年度	R 3

1. 事業概要

基本方針	2. 学校と家庭、地域が協働による連携を深め合い教育力の向上を図ります。
基本施策	(2) 教育相談活動の充実

2. 事業の目標と成果【PLAN（計画）】

事務事業の目標と見込まれる成果	学校や家庭との連携を図り、不登校児童・生徒の適応指導教室の通所に向けた支援を行う。また、一人一人に応じた指導や援助をすることにより、自己肯定感や意欲を高めるとともに、計画的な教育相談を進めることにより、学校復帰の実現を図る。
-----------------	--

3. 実施内容【DO（実行）】

取組内容 (評価対象年度の事業内容、事業費等)	通所者23名（昨年度比＋7名）一人一人の特性に応じて、学習の補充を行ったり多様な体験活動に取り組んだりするなどの適応指導により、自己肯定感を高めたり集団への適応力や表現力、コミュニケーション能力等の向上を図ったりすることができた。その結果、完全復帰に至った者は9名であった。また、支援センターで320件（昨年度比＋15件）、SSW単独で378件（昨年度比－36件）の教育相談を行い、児童生徒、保護者、学校の不安や悩みに寄り添った相談業務を行うことができた。（R4事業費：11,268千円）
----------------------------	--

4. 事業の分析【CHECK（評価）】

指標名①	不登校の発生率			指標の単位	%
指標の説明	問題行動、不登校等調査				
	R03	R04	R05	R06	R07
目標値	小・中学校とも0%	小・中学校とも0%			
実績値	小学校0.80% 中学校4.41%	小学校0.84% 中学校5.07%			
達成度（%）					
指標名②	いじめ解消率			指標の単位	%
指標の説明	問題行動、不登校等調査				
	R03	R04	R05	R06	R07
目標値	100%	100%			
実績値	小学校90.5% 中学校93.5%	小学校81.9% 中学校88.4%			
達成度（%）					
【目標に対する進捗状況】	相当程度進展あり				
【費用対効果】	費用に対して十分な効果があった				
【説明】	SSWやSCの勤務日数が昨年度同様に確保できたことで、児童生徒、保護者、学校の悩み解消に向け関係機関との連携を図りながら充実した対応を図るとともに、発達検査の要望に応えることができた。いじめの積極的認知とともに、解消をしっかりと見極めようとする学校の意識が高まっている。				所管課評価 B

5. 今後の方向性【ACTION（改善）】

【事業の方向性】	拡大
【説明】 不登校児童生徒の発生を防ぐための学校への指導援助を充実させるとともに、指導員の人数を確保して通所生が増加しても十分に対応できるようにする。また、不登校の要因をもとに状況を十分に把握し精査した上で、引きこもり傾向にある、あるいは通所が難しい児童生徒の家庭訪問や訪問指導を充実させる必要がある。今後は、不登校の要因が発達障がいや家庭環境の悪化が関係するなどその状況は複雑化しているため、資格を有したSSWやSCが時宜を逃さず教育相談を実施できるように常時配置を計画する必要がある。	

主要事業の点検・評価

評価シート

シートNo.

2-(3)-①

事務事業名	放課後子ども教室推進事業				
担当課	生涯学習課	担当係	生涯学習係	事業開始年度	平成18年

1. 事業概要

基本方針	2. 学校と家庭、地域が協働による連携を深め合い教育力の向上を図ります。
基本施策	(3) 学校と家庭、地域の連携による教育

2. 事業の目標と成果【PLAN（計画）】

事務事業の目標と見込まれる成果	学校や地域、家庭が連携し、放課後に子どもたちが安全な環境の中で学習やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等を体験できる場の充実を図ることで、子どもたちの豊かな人間性や社会性を育む機会とする。
-----------------	---

3. 実施内容【DO（実行）】

取組内容 (評価対象年度の事業内容、事業費等)	地域住民やボランティアとともに、宿題や読み聞かせ、工作、スポーツ等の活動を実施した。 【教室数】6教室（あだち・いわしろ・とうわどんぐり・おおだいら・すぎた・いしい） 【開催回数】115回（延べ） 【参加者数】2,856名（延べ） 【教室運営経費】 ・報償費1,341千円 ・需用費 261千円 ・役務費 100千円 【運営委員会経費】 ・報償費 28千円 ・旅費 5千円
----------------------------	--

4. 事業の分析【CHECK（評価）】

指標名①	放課後子ども教室数			指標の単位	教室
指標の説明	開設している放課後子ども教室の数				
	R03	R04	R05	R06	R07
目標値	6	6	6	6	6
実績値	6	6			
達成度（％）	100%	100%			
指標名②				指標の単位	
指標の説明					
	R03	R04	R05	R06	R07
目標値					
実績値					
達成度（％）					
【目標に対する進捗状況】	目標達成				
【費用対効果】	費用に対して十分な効果があった				
【説明】	放課後の時間を活用し、子どもたちが地域住民と交流しながら有意義な時間を過ごすことができた。				所管課評価
					A

5. 今後の方向性【ACTION（改善）】

【事業の方向性】	原状のまま継続
【説明】 各教室の地域性や特色を活かし、学校との連携を更に図りながら、今後も事業を推進していく。 なお、ボランティアの高齢化等により、減少傾向にある地域もあるため、ボランティアの待遇や今後の運営方法等については検討していく必要がある。	

主要事業の点検・評価

評価シート

シートNo.

3-(1)-③

事務事業名	校務支援システム整備事業				
担当課	学校教育課	担当係	指導係	事業開始年度	R4

1. 事業概要

基本方針	3. 教育環境の整備・充実と学びのセーフティネットを構築します。
基本施策	(1) 新しい時代の教育に向けた教育環境の整備

2. 事業の目標と成果【PLAN（計画）】

事務事業の目標と見込まれる成果	統合型校務支援システム（福島県推奨）の令和5年度からの本格的運用開始に向け、令和4年度に各校に整備する。その整備に伴う費用（整備費用及び研修費用等）を確保するとともに、校務のデジタル化を図ることで、校務の処理効率の向上及び事務負担軽減による教職員の働き方改革を図る。
-----------------	---

3. 実施内容【DO（実行）】

取組内容 （評価対象年度の事業内容、事業費等）	統合型校務支援システム（福島県推奨）を導入することより、校務のデジタル化に向けたシステムの整備を行う、また、管理職向けの校務全般の研修、保健関係の研修、各校における教職員向けの操作研修の3つの研修を行う。これにより、教職員のシステム理解と操作技能の習得を図り、校務処理の効率化と事務負担軽減を図ることができるようにする。 （R04事業費：小2,587千円、中1,109千円）
----------------------------	--

4. 事業の分析【CHECK（評価）】

指標名①	指標の単位				
指標の説明					
	R03	R04	R05	R06	R07
目標値					
実績値					
達成度（％）					
指標名②	指標の単位				
指標の説明					
	R03	R04	R05	R06	R07
目標値					
実績値					
達成度（％）					
【目標に対する進捗状況】	相当程度進展あり				
【費用対効果】	費用に対して効果はあったが課題もあった				
【説明】 福島県推奨の統合型校務支援システムを導入したことにより、今後、教職員の事務負担軽減や校務の効率化が図られ、児童生徒への指導の充実が期待できる。また、本格的運用前の3回の研修により、活用に向けた基本的な操作の理解につながった。しかし、初めて使用するシステムであるため、システムの細かい理解や操作方法等の十分な技能習得には、課題が見られる。今後は、さらなる活用の促進と研修の機会 の充実を図る必要がある。	所管課評価 B				

5. 今後の方向性【ACTION（改善）】

【事業の方向性】	原状のまま継続
【説明】 令和5年度以降は、本格的に運用開始となる。運用後は、児童生徒の教職員間の情報共有による指導の充実、人事異動時の業務方法取得の負担軽減、市内学校間の円滑な情報連携等による校務の効率化が期待できるため、今後も、教職員が子どもと向き合う時間を確保し、児童生徒への指導の充実を図ることができるよう、システムの保守や環境整備、操作研修等による教職員への支援等を継続していく必要がある。	

主要事業の点検・評価

評価シート

シートNo.

3-(2)-①

事務事業名	小・中学校改修整備				
担当課	教育総務課	担当係	文教施設係	事業開始年度	H25

1. 事業概要

基本方針	3. 教育環境の整備・充実と学びのセーフティネットを構築します。
基本施策	(2) 安全・安心で質の高い教育環境の整備

2. 事業の目標と成果【PLAN（計画）】

事務事業の目標と見込まれる成果	子どもたちが快適に学べる学習環境を整える為の学校施設の整備、改修を行い、教育環境の改善を図る。
-----------------	---

3. 実施内容【DO（実行）】

取組内容 (評価対象年度の事業内容、事業費等)	小学校の長寿命化改良主体工事及び、中学校の屋内運動場屋根外防水塗装修繕を行った。 <小学校> ・二本松南小 長寿命化改良主体工事・・・（工事）163,870千円（中間前払い） <中学校> ・小浜中 屋内運動場屋根外防水塗装・・・（修繕）12,870千円
----------------------------	---

4. 事業の分析【CHECK（評価）】

指標名①	学校施設の長寿命化			指標の単位	%
指標の説明	長寿命化改良主体工事				
	R03	R04	R05	R06	R07
目標値	50	20	30		
実績値	50	20			
達成度（%）	100	100			
指標名②	学校施設の長寿命化			指標の単位	%
指標の説明	中学校屋内運動場屋根外防水塗装修繕				
	R03	R04	R05	R06	R07
目標値	44	45			
実績値	44	45			
達成度（%）	100	100			
【目標に対する進捗状況】	目標達成				
【費用対効果】	費用に対して十分な効果があった				
【説明】	改修工事においては、新たなひび割れ等多数見つかったが、新たな部分の補修をしつつ、ほぼ計画どおりに工事が進んでいる。屋根外防水塗装修繕については計画どおり年度内に完了した。				所管課評価
					A

5. 今後の方向性【ACTION（改善）】

【事業の方向性】	見直して継続
【説明】	児童生徒の減少に伴う教育環境の整備及び学校教育の充実を目的として、市内小中学校の適正規模及び適正配置等を視野に、施設の改修順位を検討していくこととする。

主要事業の点検・評価

評価シート

シートNo.

3-(2)-③

事務事業名	小・中学校の適正規模・適正配置				
担当課	教育総務課	担当係	総務係	事業開始年度	R元

1. 事業概要

基本方針	3. 教育環境の整備・充実と学びのセーフティネットを構築します。
基本施策	(2) 安全・安心で質の高い教育環境の整備

2. 事業の目標と成果【PLAN（計画）】

事務事業の目標と見込まれる成果	少子化に伴う児童・生徒数の減少に対応するため、小中学校の適正規模及び適正配置について検討する。
-----------------	---

3. 実施内容【DO（実行）】

取組内容 (評価対象年度の事業内容、事業費等)	児童・生徒数の減少に対応する教育環境の整備及び学校教育の充実を目的として、市立小学校及び中学校の適正規模及び適正配置並びにこれらに関連する事項を調査検討し、その結果を適正規模については市教育委員会へ、適正配置については市長へ答申する。
----------------------------	---

4. 事業の分析【CHECK（評価）】

指標名①	適正規模・適正配置に基づき具体的な再配置の検討を始めた学校数（23校中）				指標の単位	校
指標の説明						
	R03	R04	R05	R06	R07	
目標値	5	5	5	5	5	
実績値	0	0	0	0	0	
達成度（％）	0	0	0	0	0	
指標名②					指標の単位	
指標の説明						
	R03	R04	R05	R06	R07	
目標値						
実績値						
達成度（％）						
【目標に対する進捗状況】	相当程度進展あり					
【費用対効果】	費用に対して十分な効果があった					
【説明】	令和4年度は小・中学校の適正規模について「二本松市立小中学校等適正規模等調査検討会」を3回開催し検討を行った。その間、小規模校保護者等に対する複式学級に関する意識調査を行い、その結果も反映し、適正規模に関する答申をまとめ、教育長へ提出した。					所管課評価
						A

5. 今後の方向性【ACTION（改善）】

【事業の方向性】	原状のまま継続
【説明】 検討会委員の異動等により、令和5年度に一部委員を新たに委嘱し、適正配置の検討を進める。 - 令和5年度：調査検討会（適正配置の検討、市長への答申）方針の決定 - 令和6年度～令和7年度：住民説明会、統廃合に向けた準備など - 令和8年度以降：統廃合の実施	

主要事業の点検・評価

評価シート

シートNo.

3-(2)-(4)

事務事業名	公立幼稚園の適正配置				
担当課	子育て支援課	担当係	幼保管理係	事業開始年度	R2

1. 事業概要

基本方針	3. 教育環境の整備・充実と学びのセーフティネットを構築します。
基本施策	(2) 安全・安心で質の高い教育環境の整備

2. 事業の目標と成果【PLAN（計画）】

事務事業の目標と見込まれる成果	入園児の少ない幼稚園の適正配置や認定こども園への移行を検討することで安全・安心で質の高い教育環境を確保できる効果が見込まれる。
-----------------	---

3. 実施内容【DO（実行）】

取組内容 (評価対象年度の事業内容、事業費等)	令和2年度に教育委員会が定めた「二本松市幼稚園の休園基準」に基づき、入園申込が5人未満となった施設は休園を決定し、公立幼稚園の適正配置を図る。
----------------------------	---

4. 事業の分析【CHECK（評価）】

指標名①	公立幼稚園の休園数			指標の単位	施設
指標の説明					
	R03	R04	R05	R06	R07
目標値	—	—	—		
実績値	4	5	6		
達成度（％）	—	—	—		
指標名②				指標の単位	
指標の説明					
	R03	R04	R05	R06	R07
目標値					
実績値					
達成度（％）					
【目標に対する進捗状況】					
【費用対効果】					
【説明】 休園基準に基づき、令和2年度から「はらせ幼稚園」と「小浜幼稚園」、令和3年度から「塩沢幼稚園」と「大平幼稚園」、令和4年度から「川崎幼稚園」、令和5年度から「石井幼稚園」を休園とし、公立幼稚園9園のうち6園を休園としている。					所管課評価 A

5. 今後の方向性【ACTION（改善）】

【事業の方向性】	原状のまま継続
【説明】 二本松市幼稚園の休園基準に基づき継続して実施する。	

主要事業の点検・評価

評価シート

シートNo.

3-(4)-③

事務事業名	スクールバス運行事業				
担当課	教育総務課	担当係	総務係	事業開始年度	H 1 7

1. 事業概要

基本方針	3. 教育環境の整備・充実と学びのセーフティネットを構築します。
基本施策	(4) 家庭の経済状況や地理的条件への対応

2. 事業の目標と成果【PLAN（計画）】

事務事業の目標と見込まれる成果	公共交通を利用できない遠距離通学の児童・生徒を支援するため、スクールバス等を運行し、通学時の安全及び教育の機会均等を確保する。
-----------------	---

3. 実施内容【DO（実行）】

取組内容 (評価対象年度の事業内容、事業費等)	スクールバス、スクールタクシーの運行を行った。 ○小学校 ・バス運行委託料 35,484千円（杉田小、川崎小、小浜小、新殿小、旭小） ・タクシー借上料 1,319千円（石井小、渋川小、新殿小） ・大玉村スクールバス運行負担金 53千円 ○中学校 ・バス運行委託料 22,413千円（岩代中） 合計 59,269千円
----------------------------	---

4. 事業の分析【CHECK（評価）】

指標名①				指標の単位	
指標の説明					
	R03	R04	R05	R06	R07
目標値					
実績値					
達成度（％）					
指標名②				指標の単位	
指標の説明					
	R03	R04	R05	R06	R07
目標値					
実績値					
達成度（％）					
【目標に対する進捗状況】	目標達成				
【費用対効果】	費用に対して十分な効果があった				
【説明】	必要な地域にスクールバス等を運行し、児童生徒の通学の便の確保に成果を上げており、通学時の安全及び教育の機会均等が確保された。				所管課評価
A					

5. 今後の方向性【ACTION（改善）】

【事業の方向性】	原状のまま継続
【説明】	今後も、通学時の安全及び教育の機会均等を確保するため、地域の実情に応じたスクールバス等の運行を行う。

主要事業の点検・評価

評価シート

シートNo.

3-(4)-④

事務事業名	遠距離通学費助成事業				
担当課	教育総務課	担当係	総務係	事業開始年度	H 1 7

1. 事業概要

基本方針	3. 教育環境の整備・充実と学びのセーフティネットを構築します。
基本施策	(4) 家庭の経済状況や地理的条件への対応

2. 事業の目標と成果【PLAN（計画）】

事務事業の目標と見込まれる成果	保護者の負担を軽減するとともに、通学時及び教育の機会均等を確保するため、定期券または通学費の支給を行う。
-----------------	--

3. 実施内容【DO（実行）】

取組内容 (評価対象年度の事業内容、事業費等)	通学距離が4 km以上の児童又は6 km以上の生徒に対し、バス定期券の現物支給、またバスが利用できない生徒には年額32,000円の通学費助成を行った。 ・ 小学校バス定期券助成 87名 4,653千円 ・ 中学校バス定期券助成 44名 5,954千円 ・ 中学校通学費助成 12名 384千円 計 143名 10,991千円
----------------------------	--

4. 事業の分析【CHECK（評価）】

指標名①				指標の単位	
指標の説明					
	R03	R04	R05	R06	R07
目標値					
実績値					
達成度（％）					
指標名②				指標の単位	
指標の説明					
	R03	R04	R05	R06	R07
目標値					
実績値					
達成度（％）					
【目標に対する進捗状況】	目標達成				
【費用対効果】	費用に対して十分な効果があった				
【説明】	遠距離通学児童生徒の保護者に対し通学費の助成を行うことで、保護者の負担が軽減され、通学時の安全及び教育の機会均等が確保された。				所管課評価
A					

5. 今後の方向性【ACTION（改善）】

【事業の方向性】	原状のまま継続
【説明】	引き続き保護者の負担を軽減し、通学時の安全及び教育の機会均等を確保するため、継続して実施する。

主要事業の点検・評価

評価シート

シートNo.

3-(4)-⑥

事務事業名	高等学校通学費助成事業				
担当課	教育総務課	担当係	総務係	事業開始年度	H 1 7

1. 事業概要

基本方針	3. 教育環境の整備・充実と学びのセーフティネットを構築します。
基本施策	(4) 家庭の経済状況や地理的条件への対応

2. 事業の目標と成果【PLAN（計画）】

事務事業の目標と見込まれる成果	高等学校に遠距離通学する生徒をもつ保護者の経済的負担を軽減するため、通学費の支給を行う。
-----------------	--

3. 実施内容【DO（実行）】

取組内容 (評価対象年度 の事業内容、 事業費等)	自宅から学校までの道のりが10km以上ある生徒、又はＪＲを利用することが合理的と判断される場合であって自宅から最寄りの駅までの道のりが10km以上ある生徒の保護者に対し、年額25,000円の通学費を助成した。		
	二本松地域	7名	175千円
	安達地域	0名	0千円
	岩代地域	54名	1,350千円
	東和地域	39名	975千円
	計	100名	2,500千円

4. 事業の分析【CHECK（評価）】

指標名①	指標の単位				
指標の説明					
	R03	R04	R05	R06	R07
目標値					
実績値					
達成度（％）					
指標名②	指標の単位				
指標の説明					
	R03	R04	R05	R06	R07
目標値					
実績値					
達成度（％）					
【目標に対する進捗状況】	評価結果なし				
【費用対効果】	費用に対して十分な効果があった				
【説明】	事業実施にあたっては、広報やウェブサイトによる周知だけではなく、中学3年生（4月に高校1年生になる生徒）保護者に対し、卒業前に中学校を通して事前に制度の周知を図った。なお、利用者数は、年々減少している。				所管課評価
				A	

5. 今後の方向性【ACTION（改善）】

【事業の方向性】	原状のまま継続
【説明】 助成制度については継続して実施し、保護者の経済的負担の軽減を図る。 また、広報や中学校を通じた案内なども継続して行い、より一層の制度の浸透に努める。	

主要事業の点検・評価

評価シート

シートNo.

3-(5)-①

事務事業名	①（福島県）特別支援学校整備事業				
担当課	教育総務課	担当係	文教施設係	事業開始年度	R03

1. 事業概要

基本方針	3. 教育環境の整備・充実と学びのセーフティネットを構築します。
基本施策	(5) 多様なニーズに対応した教育機会の提供

2. 事業の目標と成果【PLAN（計画）】

事務事業の目標と見込まれる成果	安達地区等の児童生徒の通学の負担を軽減するとともに、安達地区の特別支援教育の充実を図る観点から知的障がい通学制特別支援学校を設置し快適な学校生活を送るための施設整備を図る。
-----------------	--

3. 実施内容【DO（実行）】

取組内容 (評価対象年度の事業内容、事業費等)	学校施設整備に伴う敷地造成工事及び道路改良工事を行った。 ・安達地方特別支援学校敷地造成・・・30,550千円 ・安達地方特別支援学校進入路改良・・・16,670千円
----------------------------	---

4. 事業の分析【CHECK（評価）】

指標名①	特別支援学校敷地の造成等			指標の単位	%
指標の説明	学校の敷地造成等工事				
	R03	R04	R05	R06	R07
目標値	20.0	60.0	100.0		
実績値	20.0	40.0			
達成度（%）	100.0	67.0			
指標名②				指標の単位	
指標の説明					
	R03	R04	R05	R06	R07
目標値					
実績値					
達成度（%）					
【目標に対する進捗状況】		相当程度進展あり			
【費用対効果】		費用に対して十分な効果があった			
【説明】 地元調整に時間を要したが、概ね計画通りに施工している。					所管課評価
					A

5. 今後の方向性【ACTION（改善）】

【事業の方向性】	原状のまま継続
【説明】 特別支援学校整備事業において、本市は敷地造成及び進入路新設工事を進めていくこととする。校舎建設工事については、福島県で施工するため当該地の引き渡しを早期に進める。	

主要事業の点検・評価

評価シート

シートNo.

3-(5)-②

事務事業名	児童生徒に対する介助員の配置				
担当課	学校教育課	担当係	指導係	事業開始年度	R3

1. 事業概要

基本方針	3. 教育環境の整備・充実と学びのセーフティネットを構築します。
基本施策	(5) 多様なニーズに対応した教育機会の提供

2. 事業の目標と成果【PLAN（計画）】

事務事業の目標と見込まれる成果	増加傾向にある障がいのある児童生徒及び特別な支援を必要とする児童生徒の学習環境を保障するための支援を行うとともに、共に学ぶ環境を整備するために、学校のニーズに応じて介助員を配置し、自立と社会参加の促進を図る。
-----------------	--

3. 実施内容【DO（実行）】

取組内容 (評価対象年度の事業内容、事業費等)	介助を必要とする児童生徒のために、小学校に26名、中学校に9名の介助員を配置し、児童生徒の学びや生活の自立について支援を行った。 (R04事業費：小43,345千円、中14,725千円)
----------------------------	---

4. 事業の分析【CHECK（評価）】

指標名①	指標の単位				
指標の説明					
	R03	R04	R05	R06	R07
目標値					
実績値					
達成度(%)					
指標名②	指標の単位				
指標の説明					
	R03	R04	R05	R06	R07
目標値					
実績値					
達成度(%)					
【目標に対する進捗状況】	相当程度進展あり				
【費用対効果】	費用に対して十分な効果があった				
【説明】	特別な支援が必要な児童生徒に対して実態に応じた支援がなされ、授業に積極的に取り組む児童生徒が増加した。介助員には、多様な障がい特性のある児童生徒へのきめ細かな支援が要求されている。特別支援学級在籍児童生徒の交流及び共同学習のみならず、交流先の学級に在籍している児童生徒への支援も併せて行い、集団の中で共に学ぶ環境を充実させている。				所管課評価 A

5. 今後の方向性【ACTION（改善）】

【事業の方向性】	拡大
【説明】 通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒が年々増加していることから、そだちの教室（通級指導教室）を設置して、自ら改善・克服する力を養う場を構築してきた。特別支援学級に在籍する特別な支援が必要な児童生徒が、介助員による適切な支援により一人一人がその力を十分発揮し、よりよい人間関係が醸成されるなど、共に学ぶ環境づくりが促進されつつある。今後も特別な支援を必要とする児童生徒の増加に対応できるように、各学校への介助員の適切な人員配置を継続し、共に学ぶインクルーシブ教育システムの充実を図っていきたい。	

主要事業の点検・評価

評価シート

シートNo.

4-(3)-②

事務事業名	「子ども読書活動推進計画」の推進				
担当課	生涯学習課	担当係	生涯学習係	事業開始年度	平成23年

1. 事業概要

基本方針	4. いつでも、どこでも、だれでも自ら学び続ける生涯学習を推進します。
基本施策	(3) 図書館利用環境の整備

2. 事業の目標と成果【PLAN（計画）】

事務事業の目標と見込まれる成果	令和2年度に策定した第3期子ども読書活動推進計画に基づき、図書館や家庭での読書環境の整備と充実を図ることで、子どもたちに読書の楽しさや大切さを実感させ、読書習慣を身に付けてもらう。
-----------------	--

3. 実施内容【DO（実行）】

取組内容 (評価対象年度の事業内容、事業費等)	毎月のおはなし会やとしょかんまつり、絵本フェスティバル、子ども司書養成講座等の催しを開催した。 また、幼児期の親子に対する読書振興と図書館・図書室の利用促進を図るため、「ブックステップ事業」では、3歳児及び4歳児に絵本を配付した。 【事業費】 - 講師謝礼（おはなし会等出演謝礼） 172千円 - 行事用消耗品費（材料代、配付用絵本代） 615千円
----------------------------	--

4. 事業の分析【CHECK（評価）】

指標名①	市立図書館貸出冊数			指標の単位	%
指標の説明	総貸出数に対する児童書の割合				
	R03	R04	R05	R06	R07
目標値	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
実績値	56.42	57.65			
達成度（%）	94.0%	96.1%			
指標名②				指標の単位	
指標の説明					
	R03	R04	R05	R06	R07
目標値					
実績値					
達成度（%）					
【目標に対する進捗状況】	進展が大きくない				
【費用対効果】	費用に対して効果はあったが課題もあった				
【説明】	図書の総貸出冊数については前年より減少したが、児童書数の割合は微増。 (総貸出数/うち児童書数 R3: 214,341冊/120,921冊 R4: 204,963冊/118,157冊) ブックステップ事業での絵本配付率は3歳児で68.9%、4歳児で66.8%。				所管課評価
					B

5. 今後の方向性【ACTION（改善）】

【事業の方向性】	原状のまま継続
【説明】	絵本フェスティバルや子ども司書養成講座など引き続き図書関係の事業を展開していくことで、多くの子供たちが読書に親しめる機会を提供する。 ブックステップ事業では、絵本の配付率を高めるための方策を検討しながら引き続き事業を行う。 また、図書館・図書室だけでなく他の施設においても本と触れ合う機会を増やす環境整備を検討していく。

主要事業の点検・評価

評価シート

シートNo.

5-(2)-②

事務事業名	総合型地域スポーツクラブの活動支援				
担当課	生涯学習課	担当係	スポーツ推進係	事業開始年度	

1. 事業概要

基本方針	5. 様々なスポーツ活動を推進し生涯スポーツの振興を図ります。
基本施策	(2) スポーツ活動の推進

2. 事業の目標と成果【PLAN（計画）】

事務事業の目標と見込まれる成果	市内の子どもから高齢者までを対象として、多くの市民が気軽に参加できるクラブ運営を目標として、市民の健康づくりと生涯スポーツの振興を実現する。
-----------------	--

3. 実施内容【DO（実行）】

取組内容 (評価対象年度の事業内容、事業費等)	市内5クラブ（にほんまつ城山クラブ、岳クラブ、あだちスポーツクラブ、いわしろふれあいスポーツクラブ、東和さわやかスポーツクラブ）への助成を行うとともに、自主事業運営への支援を行った。 ・総合型地域スポーツクラブ補助金 8,315千円（各クラブ1,663千円）
----------------------------	--

4. 事業の分析【CHECK（評価）】

指標名①	クラブ加入者の増加			指標の単位	人
指標の説明	クラブ加入者の増加				
	R03	R04	R05	R06	R07
目標値	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
実績値	1,356	1,280			
達成度（％）	84.8%	80.0%			
【目標に対する進捗状況】	進展が大きい				
【費用対効果】	費用に対して効果はあったが課題もあった				
【説明】 各クラブが、創意工夫をしながら活動プログラムを実施し、多くの市民が参加できる健康づくりと生涯スポーツを推進したが、コロナ禍のなかスポーツを行う機会が制限され、会員減少の要因になった。					所管課評価 B

5. 今後の方向性【ACTION（改善）】

【事業の方向性】	見直して継続
【説明】 健康寿命の延伸を目指す年代の会員数は多いことから、その年代向けの事業は引き続き推進していくとともに、会員数が少ない青年層等をターゲットにした事業、家族会員増に向けた事業等の展開が図れるよう支援していく。 また、全クラブの法人化に向け指導していくとともに、市やスポーツ協会、スポーツ推進委員、さらには各クラブとの連携強化を図りながら、本市人口における世代構成を踏まえ、本市ならではのスポーツクラブとしての方向性を検討していく。	

主要事業の点検・評価

評価シート

シートNo.

6-(1)-②

事務事業名	二本松城跡調査事業				
担当課	文化課	担当係	文化振興係	事業開始年度	H2

1. 事業概要

基本方針	6. 文化財の保護や活用、先人の顕彰等を通じて、二本松市全体及び各地域の伝統や歴史的背景を認識し、誇りの持てるよりよいふるさとの創造を図ります。
基本施策	(1) 地域文化財保護・継承

2. 事業の目標と成果【PLAN（計画）】

事務事業の目標と見込まれる成果	市民の誇りである史跡二本松城跡の発掘等の調査を進め、その成果を市民に公開することで二本松城に対する関心を高め、二本松城の保存・活用について考えていただく機会を提供する。このことは、史跡二本松城跡を通じた郷土愛の涵養や豊かな地域づくりに繋がる。
-----------------	---

3. 実施内容【DO（実行）】

取組内容 (評価対象年度の事業内容、事業費等)	○二本松城跡第32次発掘調査遺構写真測量業務 968千円 ○二本松城跡内石垣及び地形三次元レーザー測量業務 4,906千円 ○二本松城跡出土遺物保存処理業務 5,423千円 ○二本松城跡城前発掘調査報告図版作成業務 11,000千円 ○二本松城跡跡前整備事業発掘調査出土遺物整理業務 1,082千円 ○史跡二本松城跡保存活用計画策定支援業務 4,037千円
----------------------------	---

4. 事業の分析【CHECK（評価）】

指標名①	二本松城関連資料展示施設の入館者数			指標の単位	人
指標の説明	二本松城関連に関心を持つ方の人数				
	R03（資料館）	R04（歴史館）	R05	R06	R07
目標値	3,000	50,000	51,000	52,000	53,000
実績値	2,414	47,081			
達成度（％）	80.5	94.2%			
指標名②	発掘調査現地説明会の参加者数			指標の単位	1回あたりの人数
指標の説明	二本松城関連に関心を持つ方の人数				
	R03	R04	R05	R06	R07
目標値	－	100	150	150	150
実績値	－	－			
達成度（％）	－	－			
【目標に対する進捗状況】		相当程度進展あり			
【費用対効果】		費用に対して十分な効果があった			
【説明】 二本松城の発掘調査は32次を数え、その都度発掘現場の現地説明会や報告書により成果を公表してきた。事業目標の数値化が困難であるため、展示施設の入館者数及び現地説明会の参加者数を指標としたものである。二本松歴史館は、令和4年4月9日にオープンして以来、常設展示室と企画展示室を合わせ47,081人の入館者があった。 また、発掘調査の現地説明会については、コロナ禍であったことなどから開催を見合わせたが、二本松歴史館の発掘ギャラリーにて、発掘調査の成果等について展示を行った。					所管課評価
					A

5. 今後の方向性【ACTION（改善）】

【事業の方向性】	拡大
【説明】 にほんまつ城報館「二本松歴史館」で、より魅力的な展示企画や学習企画を継続して行い、市民の二本松城に対する関心を一層高めるように努めるとともに、観光客も含めた多くの方に足を運んでいただく方策として、「にほんまつ観光情報館」との更なる連携を密にし、各種観光事業や他施設との連携強化に努める。 二本松城は市民全体の宝であることから、今後の在り方（保存や活用等）についても、整備基本計画の策定とともに、市民本位で考えていかなければならないということを啓発していく必要がある。	

主要事業の点検・評価

評価シート

シートNo.

7-(4)-①

事務事業名	文化団体の活動支援・文化団体の育成				
担当課	文化課	担当係	文化振興係	事業開始年度	平成10年度

1. 事業概要

基本方針	7. 市民の豊かな人生形成を支えるため、文化芸術の充実を図ります。
基本施策	(4) 文化団体の活動支援

2. 事業の目標と成果【PLAN（計画）】

事務事業の目標と見込まれる成果	芸術文化活動団体、伝統芸能保存団体の運営や活動を財政的・事務的に支援することにより、活動に勤しむ方々の人数を維持、増加させる。個人的な生きがいづくり、及び地域連携の促進に資することで、住んでよかったと思われる町づくりの一助となる。
-----------------	---

3. 実施内容【DO（実行）】

取組内容 (評価対象年度の事業内容、事業費等)	○文化団体育成等補助等 3,818千円 ・市文化団体連合会事業補助 1,000千円 ・市民音楽フェスティバル共催補助 813千円 ・にほんまつ伝統芸能祭共催補助 663千円 ・芸術鑑賞実行委員会事業補助 458千円 ・無形民俗文化財保存団体伝承活動奨励金 884千円
----------------------------	--

4. 事業の分析【CHECK（評価）】

指標名①	市民音楽フェスティバル参加団体数			指標の単位	団体
指標の説明	毎年開催する市民音楽フェスティバルの参加団体数				
	R03	R04	R05	R06	R07
目標値	23	23	23	23	23
実績値	17	17			
達成度（％）	73.9	73.9%			
指標名②	各地区（4地域）文化団体連絡協議会加盟団体数			指標の単位	団体
指標の説明	現に活動を維持する団体数				
	R03	R04	R05	R06	R07
目標値	142	130	130	130	130
実績値	130	116			
達成度（％）	91.5	89.2%			
【目標に対する進捗状況】	進展が大きい				
【費用対効果】	費用に対して効果はあったが課題もあった				
【説明】					所管課評価
令和4年度の市民音楽フェスティバルは、コロナ禍ではあったが、安易に中止せず、開催でき得る最良の方策をとったことで、参加団体も令和3年度と同数確保することができ、参加団体からは好評であった。なお、音フェス参加団体については、平成元年度の実績23団体維持を目標値としている。 各地区文化団体の現状として、コロナ禍であることと高齢化も相まって活動維持が困難な状況にあり、減少傾向である。なお、団体数については、令和2年度実績の142団体を基本に130団体維持を目標値としている。					B

5. 今後の方向性【ACTION（改善）】

【事業の方向性】	見直して継続
【説明】	
近年のコロナ禍での活動制限に加え、少子高齢化と地方の過疎化は全国的な社会現象であり、このことが団体機能低下の直接的な要因の一つであることが否めない以上、目標達成のためには今までとは異なった視点での支援が求められると考えている。 少子化であるからこそ、小中学校との連携等で若年層の活動参加機会の提供を今以上に充実させ、自己の人生形成の一助としてもらい、さらには次代の担い手としての自覚を促していくことが必要である。	

Ⅲ 学識経験者の意見

令和4年度二本松市教育委員会の教育行政は、令和2年度に策定された「第2期二本松市教育振興基本計画」推進の2年度目を迎えた。社会情勢の変化の影響もあり、教育行政の課題が山積している中、本市の実状を踏まえ、児童生徒、市民のための施策及び事業の充実に努めていることに敬意を表する。

教育行政の推進に当たっては、その時々社会情勢の変化や、国県の施策等にも柔軟に対応させるため、適時・適切に計画の内容の見直しや新たな取組の検討が求められるものである。また、すべての児童生徒が安心して学べる環境をどう構築していくのかは、依然として教育行政を推進する上で大きな課題である。今後とも関係機関と連携のもと、事業点検と改善に取り組むことが期待されている。

今回の「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」（以下、「教育事務点検評価」）の結果、2年度目となる「第2期二本松市教育振興基本計画」に則り、各事業を誠実かつ適切に展開している姿が伺えた。

一方で、教育事務点検評価については、教育委員会として議会への報告、市民へ広く公表することをおして説明責任を果たすことが求められている。そのため、事業推進のプロセスや成果、課題等についてより一層分かりやすくするために評価がしやすい指標名や目標値の設定、グラフ等により可視化する工夫が必要と思われる。引き続き、市民、地域、学校との連携のもと、事業点検と改善に取り組むことを期待するものである。

以下、各課について総括的意見を述べる。

① 学校教育課

学校教育課所管事業の中にあって、主体的・対話的で深い学び等の実現に向けた教育活動の質と内容の充実のためには、学習環境の整備や児童生徒の学力の実態分析と共に継続した教職員の指導力、管理職のマネジメント力の向上が重要である。

学力の向上については、学力向上非常勤講師を配置し、子どもたちに寄り添った指導体制を継続し、各学校の課題解決や支援のため各種研修体制を整備している。さらに、小学校の外国語活動等の充実のため、A L Tや外部講師を活用していることは評価できる。各学校において学校全体として学力向上にどう取り組むのか、課題解決のため、より一層適切な取組を期待する。

「元気な児童生徒育成支援事業」は、地域の自然との関わりの深いスキー教室を実施するという点については、地域で体験できるスポーツを楽しむ行事として意義はある。しかし、1日だけの実施では、スポーツ本来の資質等を養うまでに至らず、また肥満解消に役立つとは思えないため、今後の事業実施に当たっては、関係機関との連携のもと事業の見直し等も含めた検討を望むものである。

現在、不登校や問題行動等、学校が抱える問題は複雑化・多様化しており、学校単独での解決は非常に難しい状況である。そのような中で教育支援センターを設置し、各学校の課題解決を支援するため、SCやSSWを配置するなどの体制が充実していることは大切な取組である。学校本来の教育活動を充実させるため、今後も必要な人材の確保などと共に学校と保護者、関係機関をつなぎ、不登校や問題行動等の未然防止のため取組の推進を期待する。

② 教育総務課

教育総務課所管の事業の多くは、児童生徒にとって安全で安心な教育環境の整備、充実等を目指すものであり、短期的な対応と共に長期的な視点に立って事業を推進することが求められる。

学校施設等については長寿命化計画に基づいて、安全で快適な学校生活を送るための事業が計画的に推進されている。ただ、児童生徒の安全にかかわる緊急度の高い箇所等については今後も早急な対策を望むものである。事業推進のための予算確保や関係部署との連携を重視した取り組みを今後も期待する。

特別支援学校整備事業は、安達地方に待望の特別支援学校を整備するものであり、特別支援教育の充実を図る視点から評価できる事業である。各校の特別支援教育活動を支える上で、整備事業の確実な進展を望むものである。

③ 生涯学習課

生涯学習課所管事業の推進のためには、市民の方々の参加やボランティアの協力が不可欠な要素である。より多くの市民参加やボランティアの協力が得られるような方法を検討いただき、できる限り事業が継続して開催されることを望むものである。

図書館利用環境の整備として、読書習慣の形成に重要な時期である幼児期にブックステップ事業やおはなし会など各種事業を実施していることは評価できる。ブックステップ事業における絵本配付率の向上のため、ひいては読書に親しむ習慣を形成するためどのような対応が必要か、各学校等と連携を図りながら施策の充実に努めてほしい。

「総合型地域スポーツクラブの活動支援」では多くの市民の方々の参加が事業推進のため不可欠であるが、人口減少やコロナ禍の影響からか漸減傾向がみられる。スポーツを通じて健やかな体を維持することも視野に入れ、より充実した事業となるよう望むものである。

④ 文化課

文化課所管事業は、文化芸術の振興に寄与し、また市民の故郷への自信と誇り、地域を愛する心情の育成と市の活性化をもたらす重要な要素である。

「文化団体の活動支援・文化団体の育成」は、年々運営が困難になっている各文化財保存団体への活動助成や保存修理などの補助であり、重要で効果的な施策であることから、事業対象や支援の拡大についても検討を望むものである。また、地域の伝統芸能の「継承」のためには後継者育成が大きな課題となっている。少子化による担い手の減少もあり、今後の事業のあり方について検討を望むものである。

「二本松城跡調査事業」には、多くの市民が関心を寄せており、市民の宝として全国への情報発信をしながら調査と活用を進めていただき、今後も学術調査研究の成果を基に当事業を発展的に継続されることを期待するものである。

⑤ 子育て支援課

子育て支援課所管事業は、教育委員会の補助執行機関として、引き続き公立幼稚園の教育環境の整備・充実と適正配置に努めていただくとともに、休園後の職員配置についても園児の家庭環境等を踏まえ適切に実施し、職員確保に努めていただきたい。

令和5年9月29日

二本松市教育事務点検評価検証委員

佐 藤 彰 男

青 田 誠

熊 田 由美子

佐 藤 夏 純